
令和8年度 第1回 スマートシティ伊勢推進協議会 代表者会議 資料

令和8年6月30日(火)10:30～11:30
市役所本庁舎東館4階 4-2会議室

人と人がデジタルでつながる ～People Connected by Digital～

スマートシティ伊勢推進協議会



1. DXコーディネーターの紹介
2. 令和7年度の実組報告
3. DX化の実組状況
4. 今後の実組について

参画団体

団体名	役職	氏名
伊勢市	市長	鈴木 健一
伊勢商工会議所	会頭	濱田 典保
伊勢小俣町商工会	会長	雲井 慎也
公益社団法人 伊勢市観光協会	会長	木造 隆誠
伊勢農業協同組合	組合長	酒徳 雅明
伊勢湾漁業協同組合	組合長	杉田 英男
一般社団法人 伊勢地区医師会	会長	山川 伸隆
社団福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	会長	宮崎 吉博
伊勢税務署	署長	西田 尚史

アドバイザー・オブザーバー

団体名	役職	氏名
皇学館大学	准教授	池山 敦
独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校	教授	澤田 圭樹

01

DXコーディネーターの紹介

人と人がデジタルでつながる ～People Connected by Digital～

スマートシティ伊勢推進協議会





4/2 DXコーディネーター着任式

兵藤 安昭

ソフトバンク株式会社 法人事業統括公共本部 担当部長

愛知県豊田市出身

岐阜大学工学部で5年ほど教員を行い、その後民間企業へ転職。

ヤフーへ吸収合併となり、ヤフーではカーナビサービス立ち上げ、自治体向けのデータ分析サービスを担当。

2023年10月ソフトバンクへ出向、2025年10月ソフトバンクへ転籍
2023年10月～

自治体へのDX関連のサービス提案や導入支援を実施

DX、データ分析、生成AI研修講師を担当

愛知県犬山市DXアドバイザー(2024年10月-2025年3月)

02

令和7年度の取組報告

人と人がデジタルでつながる ～People Connected by Digital～

スマートシティ伊勢推進協議会



令和7年度の取組報告 ～生成AIセミナーの開催～

人と人がデジタルでつながる ～People Connected by Digital～
スマートシティ伊勢推進協議会



● 生成AIセミナーの開催

スマートシティ伊勢推進協議会の参画団体の会員の多くを占める中小企業を対象とし、生成AIとテレワークに関するセミナーを実施しました。

初めてオンラインでの開催としたものの、参加者が少なかったため、次回以降は現場での開催をメインで検討いたします。

生成AIセミナーチラシ

伊勢市

総務省

中小企業のためのDXセミナー ～人手不足時代におけるAIとテレワークの活用～

多くの経営者が頭を悩ませる人手不足。この根深い課題を、デジタル技術で解決しませんか？
本セミナーでは、生成AIを活用した人手不足対策について事例を紹介しつつ、付加価値向上のための生成AIの活用アイデアについて学習します。
併せて、雇職防止観点での有効な働き方として、テレワーク導入の要点も解説。多くの企業が抱える「人」に関する悩みを解決するヒントを提供します。

参加費
無料

日時・開催方法
日 時：2026年3月13日（金）14:00～15:30
開催方法：オンライン形式（Zoom）

プログラム
14:00～ 講演：人手不足に対応するための生成AIの活用とリスクへの対処法
【講師ご紹介】株式会社TENHO COO 児玉 知也 氏
LinkedInラーニング認定講師として生成AIのオンデマンド講座を担当し、延べ30,000名以上が受講。
さらにデジタル庁デジタル推進委員会の生成AI講師として1,000人規模の同時セミナーを実施。これまでに100社を超える企業、20以上の自治体に対して生成AIの活用研修・講演を提供し、幅広い層から高い評価。
15:20～ 情報提供：地域の活性化に向けたテレワークの取組
総務省 テレワーク・ワンストップ・サポート事業 事務局

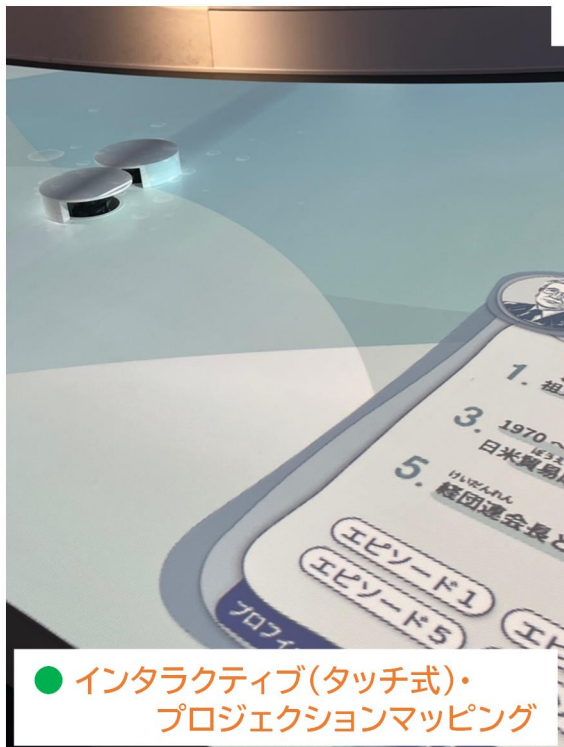
お問い合わせ・お申込み
● お問い合わせ先
総務省 テレワーク・ワンストップ・サポート事業 事務局
TEL 070-1378-7625（平日 9:00～17:00）
Mail tw.support@imukyoku@tohmatsumu.co.jp
● 申込フォーム
<https://forms.office.com/e/pksFW58hDQ>
＜3/12（木）12:00 締切＞



主 催：伊勢市
共 催：総務省 テレワーク・ワンストップ・サポート事業 事務局

令和7年度の取組報告 ～Station AIの視察～

人と人がデジタルでつながる ～People Connected by Digital～
スマートシティ伊勢推進協議会

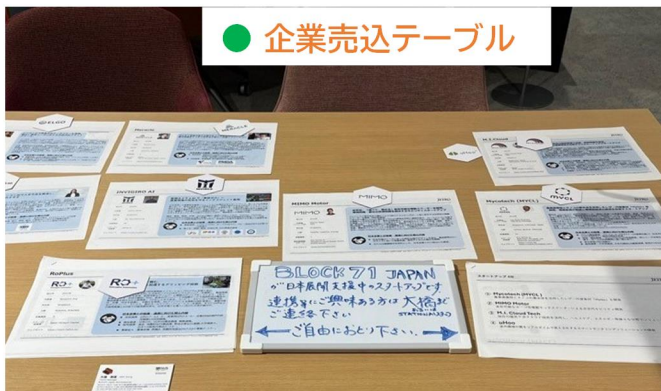


● インタラクティブ(タッチ式)・
プロジェクションマッピング

● セミナー用会場



● 企業売込テーブル



● StationAIの視察

様々な大手企業やスタートアップ企業が同居しており、企画売込や共同セミナー開催等ができる施設を視察に行ってきました。

全てのところへ入れるわけはありませんが、一般公開もされておりますので、ご興味を持たれる会員様がいらっしゃいましたら、事務局まで。

03

各団体におけるDX化の取組状況共有

人と人がデジタルでつながる ～People Connected by Digital～

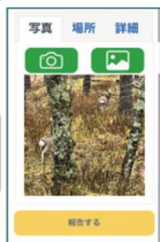
スマートシティ伊勢推進協議会



● デジタル技術を活用した地域課題解決

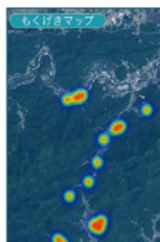
もくげき

農家・地元住民・観光客むけ



もくげき投稿

出沒や被害を目撃した写真や場所、詳細情報を投稿



もくげきマップ

目撃情報を地図にプロットし目撃や被害があった場所を確認



もくげきリスト

もくげき投稿の情報を新しい順に表示



けもの予報

もくげき投稿の場所に近付くとアプリのアラームでお知らせ

スマホアプリで鳥獣の出沒情報の投稿や閲覧、出沒地付近で警告音が鳴る機能を有する鳥獣被害予防アプリ「けものおと」の導入しました。

捕獲わなが作動したことをメール等で通知することで、捕獲わなの見回り作業を省力化し、捕獲効率の向上を図る長距離無線式捕獲パトロールシステム「ほかパト」の導入しました。



● デジタル技術を活用した地域課題解決

けものおと 利用ID・パスワード

パソコンやスマホのWebブラウザからログインしてください

URL:

<https://kemonote.com/>



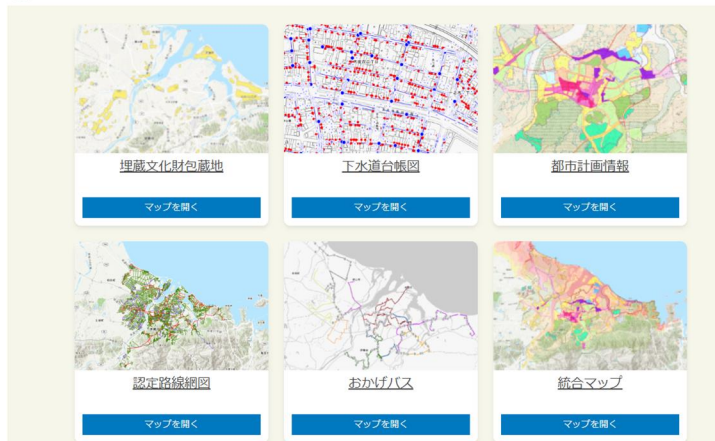
ID	0596215645
パスワード	0596215645

● デジタル技術を活用した地域課題解決

国の支援を受けて、今後の地域交通の課題解消に向けた自動運転バスの実証実験を、近鉄五十鈴川駅から神宮内宮間で行いました。



伊勢市
Ise City



誰でも行政が保有する
様々な情報を地図で確認
することができる「公開型
GIS」を導入しました。



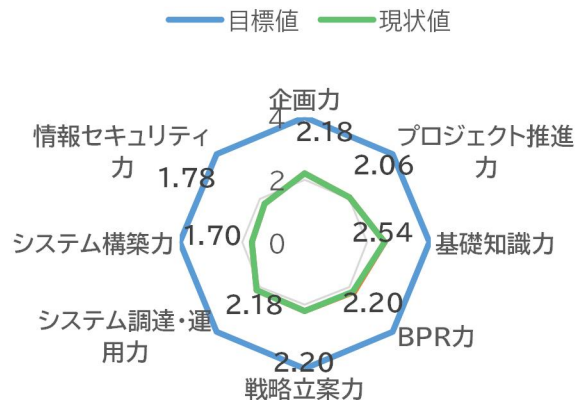
公開型GIS

● デジタルリテラシー向上の取組



生成AIの業務への活用をさらに進めるため、オフィスソフトと生成AIが高度に融合したMicrosoft 365やGoogle Workspaceを実証導入し、庁内のDXをけん引していく候補としたい職員に貸与し、実際の業務で活用してもらうための研修を実施しました。

庁内職員のデジタルスキルを把握するためのアンケートを実施し、その結果に応じて、基礎スキル向上から、応用スキルを身に付けるための研修まで、幅広い内容の研修を実施しました。



① ライスセンター荷受業務 手書き受付からリアルタイム把握できる業務へ転換

令和7年度産米の生産者800名を対象に、二次元コードと内製アプリで受付・記録・集計を一気通貫で電子化

従来

生産者が受付表に手書き



職員が内容確認



荷受数量・水分量を記録



後で集計・確認

▼課題

- ・記入と確認に時間
- ・集計が後工程に集中
- ・履歴確認に手間
- ・受付誤りのリスク



新

二次元コードを読み取り



生産者専用ページを表示



荷受数量・水分量を入力



PC・タブレットでリアルタイム確認

◆効果

- ・受付時間を短縮
- ・数量・水分量を即時把握
- ・一元管理で集計省力化

② 水稻苗引き渡し業務

数量計算と伝票記入を自動化し、ミスと待ち時間を削減

QRコード、スマートフォン、モバイルプリンター、内製アプリを連動し、数量・残数・控え発行を現場完結

従来

手書き伝票に記入



品種・数量を確認



職員が残数を計算



口頭・紙で確認

▼課題

転記ミス・数量差異・待機時間の発生

新

QRコードを読み取り



引き渡し数量を登録



残り枚数を自動計算



レシートを即時発行

◆効果

待機時間軽減・次年度計画への活用

自動計算

残数・後日予定を即時確認

控え発行

生産者へレシート手渡し

在庫管理

場所別の在庫を即時把握

2つの業務に共通する成果は、「現場入力をその場でデータ化し、後工程をなくす」こと

荷受と苗引き渡しの本質は共通し、現場発生情報をその場で正確にデータ化



読み取り

二次元コード・QRコードで対象者を即時特定



入力

スマートフォンで数量・日付・品質情報を登録



確認

タブレットや個人ページで履歴を確認



活用

集計・次年度計画・サービス改善に利用

効果

	職員への効果	生産者への効果
時間	記入・集計作業を削減	受付・引き渡し待ちを短縮
正確性	転記ミス・計算ミスを抑制	数量・履歴を確認容易化
活用	リアルタイム集計が可能	履歴を計画に活用

紙の電子化で終わらせず、業務見直しとデータ活用により地域農業の持続的発展を支援

今後は、成功した仕組みを横展開し、J A伊勢全体の現場業務基盤へ発展

二次元コードと内製アプリを共通基盤として、各種受付・予約・引き渡し業務へ展開

展開タイムライン

試験運用

令和7年産小麦荷受で検証



本格活用

令和7年産米荷受へ展開



業務拡大

令和8年産水稻苗引き渡しへ導入



横展開

保有米・米検査業務・各種予約受付へ拡大

今後展開先マップ



保有米の引き渡し
(令和7年度試験運用済)



米検査業務



各種予約・受付業
務



履歴確認サービス

データを活用した現場業務の再設計により、地域農業の持続的発展と組合員サービス向上を推進

1. はじめに(背景と目的)

伊勢市では高齢化率の上昇や労働人口の減少に伴い、地域福祉の課題が複雑化・多様化しています。本会では、市民サービスの向上と現場職員の業務効率化を両立させるため、「スマートシティ伊勢推進協議会」などの産官学民連携枠組みへ参画し、デジタル技術(DX)を進めています。本報告では、直近の具体的な取り組み状況および成果について報告します。

2. 具体的な取り組み状況

①介護現場におけるリアルタイム情報共有の推進 令和6年9月～

デイサービスセンター「健幸倶楽部つどい」のリニューアル(入浴設備の増設等)に伴い、施設面積の拡大やサービス時間の延長がなされました。これに伴い発生した「出勤時間が異なる職員間での朝礼・夕礼による情報共有の難しさ」や「広範囲に分散する職員間の連絡遅延」といった課題を解決するため、以下のデジタルツールを導入しました。

・LINE WORKS(ビジネスチャット)の導入 ・デジタルインカム(骨伝導等)の配備

※令和8年3月～ 重度身体障害者デイサービスセンターでも導入

②AI議事録サービスPlaud(プラウド)の導入 令和7年度～

・会議等の録音データからの議事録等(要約)の作成時間短縮のため、自動で文字起こしや要約などを行ってくれる本サービスを導入し業務効率化を図っています。

③生成AIサービス ChatGPTの導入 令和7年度～

・文書の作成や長文の要約、自分で作成した文書の添削やリサーチ、情報整理など業務効率化に活用しています。

④法人向けバクラクビジネスカード(クレジットカード)の導入 令和8年4月～

・各部署別にクレカを法人管理者においてWEB画面上で発行、管理を行うことが可能となり立替払いや資金前渡、現金取引をほぼ不要にしました。また、今後カード明細と領収書(証憑)をAIが自動で照合し、会計ソフトに適した仕訳データを自動作成できる機能を活用して経理業務の負担軽減につなげていく予定です。

3. 現在の課題と今後の方向性

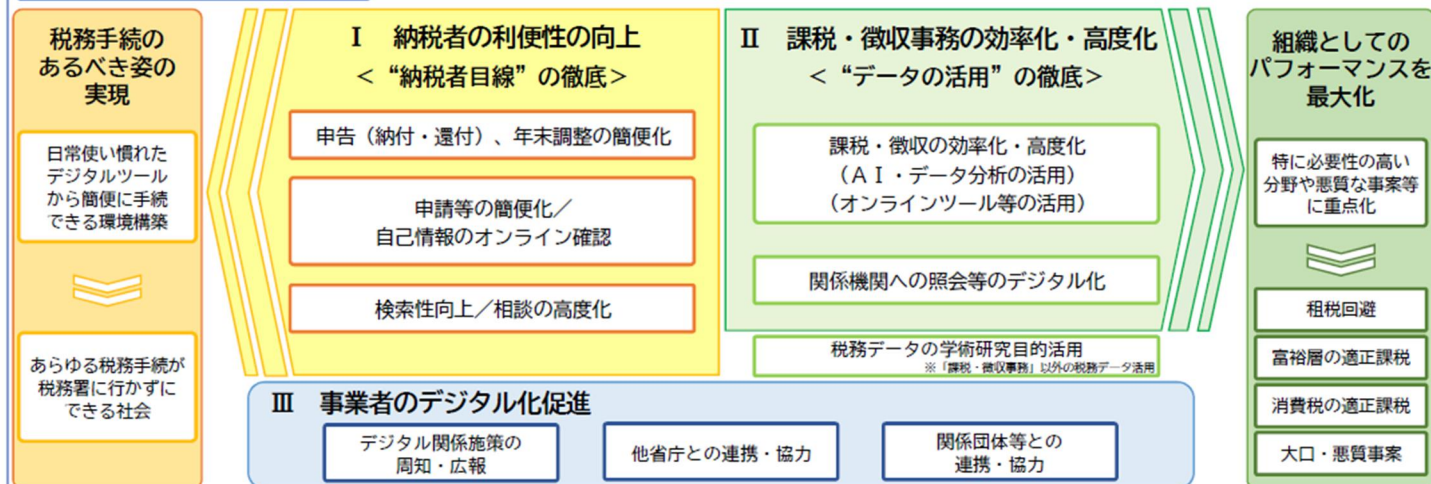
・職員全体のITリテラシー向上を図り、AI・RPA等を活用した業務効率化を図り持続可能な業務運営体制の強化と同時に導入コストのバランスをとっていく必要があります。

税務行政のデジタル・トランスフォーメーション ー税務行政の将来像 2023ー

令和5年6月公表

- ◆ 税務手続のデジタル化や業務におけるデータの活用など、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（デジタルを活用した、国税に関する手続や業務の在り方の抜本的な見直し）に取り組みます。
 - ◆ 事業者の業務のデジタル化を促進することにより、税務を起点とした社会全体のDXを推進します。
- 国税庁は、「適正・公平な課税・徴収の実現」に加え「社会全体のDX推進」の観点からも社会に貢献します。

税務行政の将来像



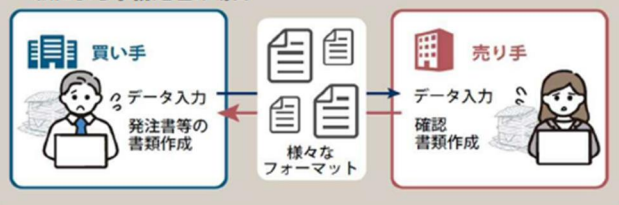
「適正・公平な課税・徴収の実現」に加え「社会全体のDX推進」の観点からも社会に貢献

- * 納税者情報の取扱いや情報セキュリティの確保にも万全を期す。
- * デジタルに不慣れな方も含めたあらゆる納税者に対して効率的で使い勝手の良いサービスを提供することを目指す。
- * 将来像実現に向けて、「内部事務のセンター化」やシステムの高度化、人材育成等のインフラ整備にも取り組む。

事業者の業務のデジタル化について

- ◆ 国税庁では、令和5年6月に公表した「税務行政の将来像2023」において、これまでの「納税者利便の向上」と「課税・徴収事務の効率化・高度化」に取り組むことに加え、新たに「事業者のデジタル化促進」を後押ししていくこととしています。
- ◆ 税務手続のデジタル化だけでなく、日頃行う業務や事務処理もデジタル化されることにより、事業者の皆様において正確性の向上や書類保存コストの低減等といったメリットがあると考えています。
- ◆ 事業者の皆様におかれましては、インボイス制度や改正電子帳簿等保存制度（令和6年1月から適用）への対応もきっかけにしながら、業務や事務処理のデジタル化をご検討ください。

紙による事務処理の場合



- ・取引先毎にフォーマットが異なり、業務が煩雑
- ・転記ミス、入力ミス、書類の紛失等トラブルが発生

デジタル化による事務処理が実現した場合



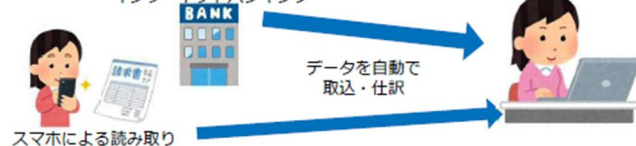
- ・手作業が減って、煩雑な業務から解放!
- ・ミスが減って業務がスピードアップ!
- ・本来やるべき業務に集中して売上アップ!
- ・書類の保存コストが減少!

デジタル化のためには・・・

会計ソフトを導入し、スマホやスキャナによるデータ読み取りやデジタルインボイスの利活用が効果的です!

クラウド会計ソフト等

インターネットバンキング



デジタルインボイス（デジタル to デジタル）

自動の仕訳入力等に加えて、売手の請求から買手の支払処理、最終的な入金消込まで一気通貫で自動化!



(参考) クラウド会計ソフト導入による中小企業のDXの事例

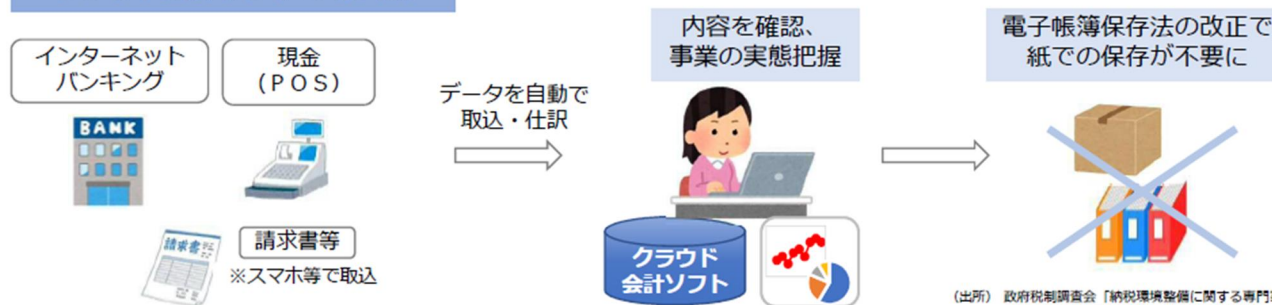
令和3年6月15日
第5回 納税環境整備に関する
専門家会合 財務省提出資料

- ◆ 創業70年の老舗豆腐屋が、クラウド会計の導入により、販売・経理等の事務処理に係る時間を年間600時間削減に成功（750時間→150時間／年）。
- ◆ 削減した時間を活用し、新規顧客の開拓と新商品開発に積極的に挑戦。

従来の記帳業務



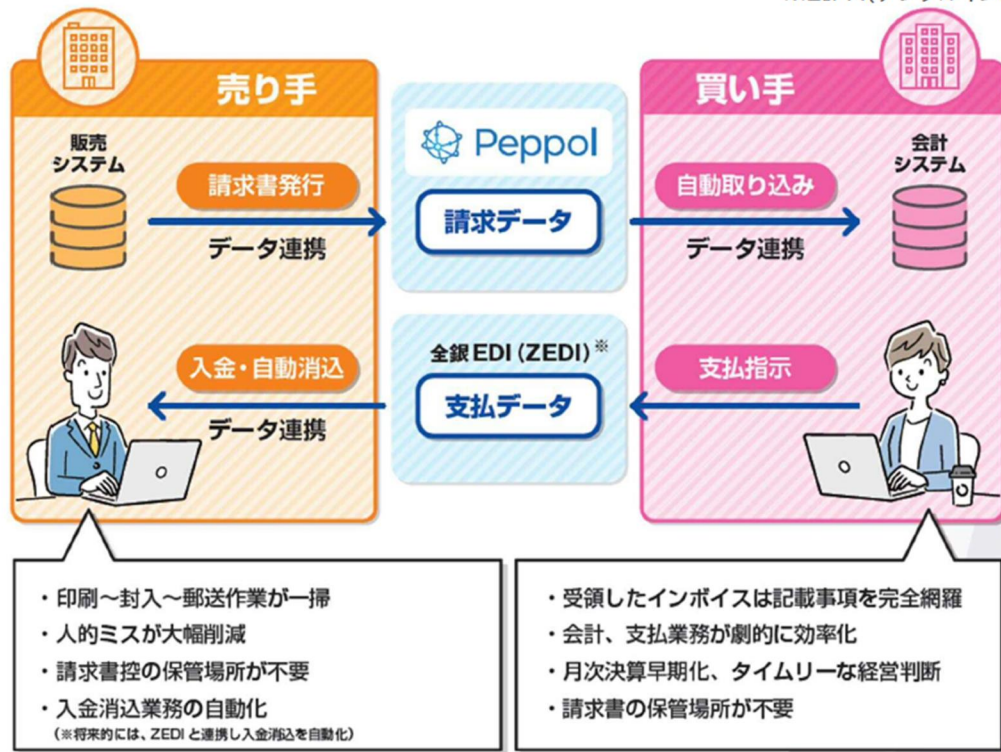
クラウド会計ソフトの導入後



(出所) 政府税制調査会「納税環境整備に関する専門家会合（令和2年10月7日）」
日本商工会議所等の説明資料に基づき作成

デジタルインボイスと全銀EDI（ZEDI）の連携（DI-ZEDI）イメージ

※EIPA(デジタルインボイス推進協議会)HPより抜粋



電子帳簿保存法に係る令和7年度税制改正

(改正内容)

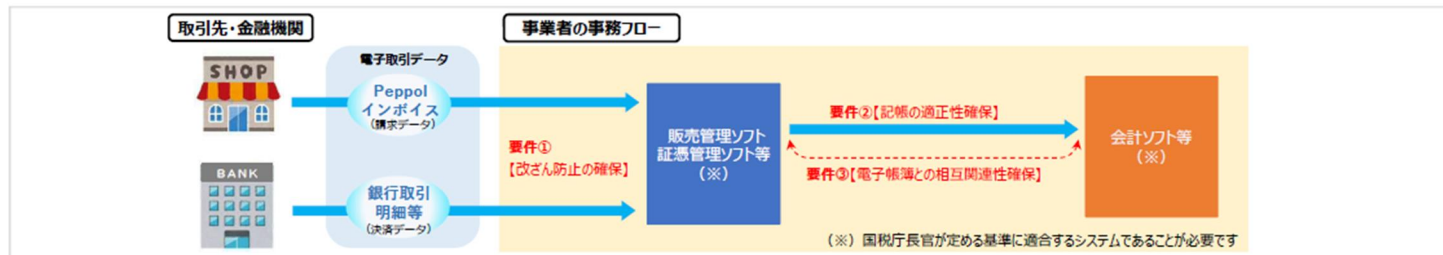
令和7年度税制改正において、請求書等のデジタルデータを帳簿に自動連携する仕組みに対応した制度が、電子帳簿保存法に新設され、それらのデジタルデータを一定の要件を満たして送受信・保存(新設する送受信・保存)を行う場合、そのデジタルデータに関連する隠蔽・偽装行為については、重加算税の10%加重の適用対象^(※1)から除外すると共に、青色申告特別控除65万円を適用することができることとされています^(※2)。これらの税制上の措置を受けるためには、国税庁長官が定める基準に適合するシステム^(※3)を使用した上で、新設された一定の要件(ルール)を満たして送受信・保存を行い、それを確認できるようにしておく必要があります。また、あらかじめ届出書の提出が必要です。

(※1)電子取引データは、紙の書類等を保存に比べ、複製・改ざん行為が容易で、その痕跡が残りにくいという特性があることから、電子取引データに関連する隠蔽・偽装行為については、重加算税を10%加重することとされています。

(※2)重加算税の10%加重の適用除外は、令和9年1月1日以後に法定期限が到来する国税について、青色申告特別控除については令和9年分以後の所得税について適用する。

(※3)国税庁長官が定める基準に適合するシステムとは、①デジタル庁が管理する仕様に従って送受信されたデジタルインボイス(「Invoice JP PINT」又は「JP Self-Billing」)又は、②預貯金口座における決済データのいずれかの電子取引データについて、上記の新設された要件に従って保存できる機能を有するシステムのことをいいます。

新設する送受信・保存の要件	
I 電子取引データの改ざん防止要件	① データの送受信と保存を、訂正削除履歴が残るシステムやそもそも訂正削除ができないシステムで行う。【改ざん防止の確保】
II 適正記帳のための要件	② 電子取引データの金額を訂正削除を行った上で電子帳簿に記録することができないこと(又は訂正削除の事実を確認できるようにしておくこと)【記帳の適正性確保】 ③ 電子取引データと電子帳簿との関連性を相互に確認することができるようにしておくこと【電子帳簿との相互関連性確保】



04

今後の取組について

人と人がデジタルでつながる ～People Connected by Digital～

スマートシティ伊勢推進協議会



① 会員のニーズ調査・セミナー開催

実際に地域の事業者や市民がどのような内容を学びたいのか、何が分からないのかなど、ニーズを把握するためのアンケートを実施し、地域のデジタルスキル向上させるための合同セミナー等の参考とする。

② 研修の合同開催

また、Excelやセキュリティなどの基礎的なデジタルスキル習得などの、汎用的な内容の研修を参画団体が実施する際、他の参画団体の職員も参加できるようにするなどし、地域全体でデジタルスキル向上を進める。

③ 先進地への視察

令和6年度は鳥羽市へ医療MaaSを、令和7年度は名古屋市のStation AIを視察した。視察希望があれば、事務局で調整し、協議会の取組として実施する。